

経営比較分析表（令和6年度決算）

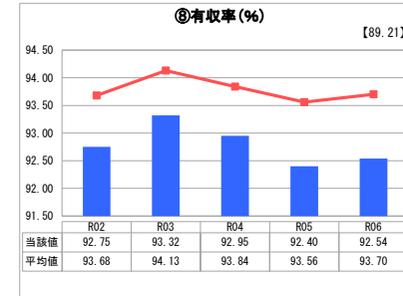
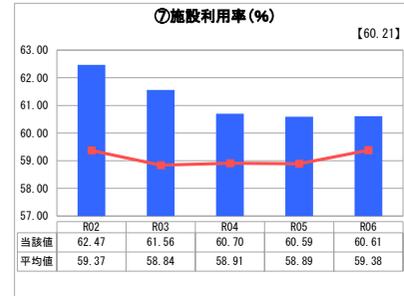
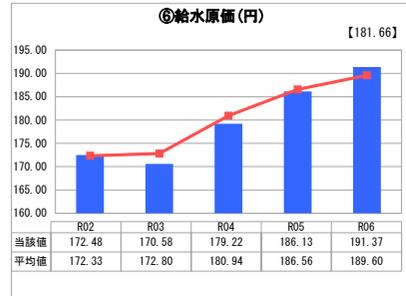
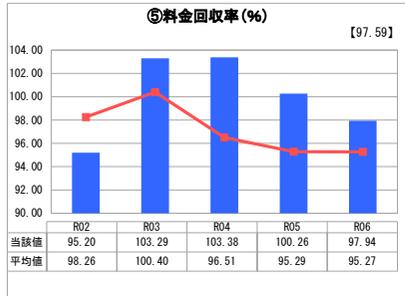
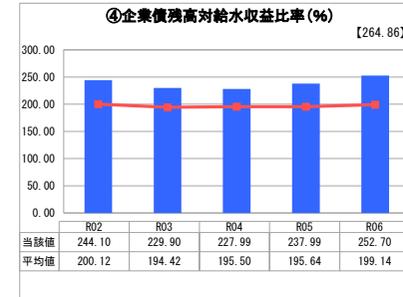
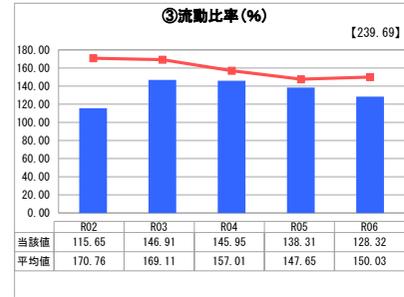
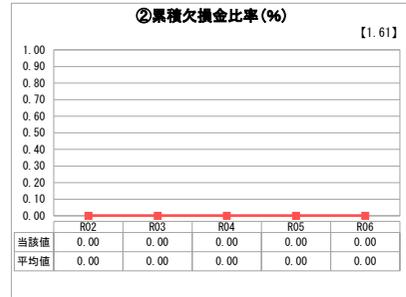
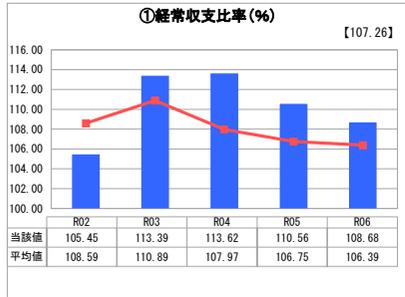
神奈川県 横浜市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	政令市等	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)	
-	66.97	100.00	3,011	

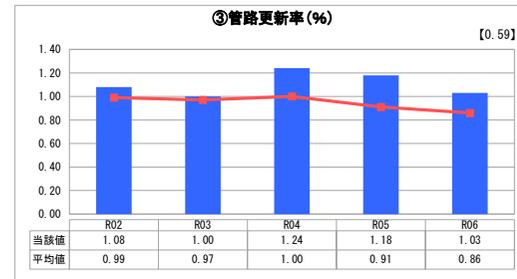
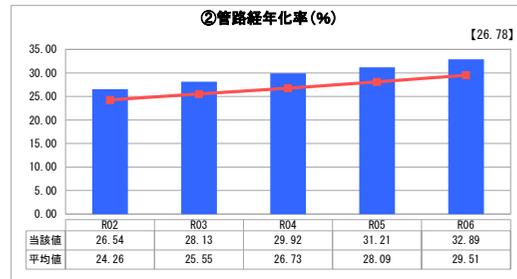
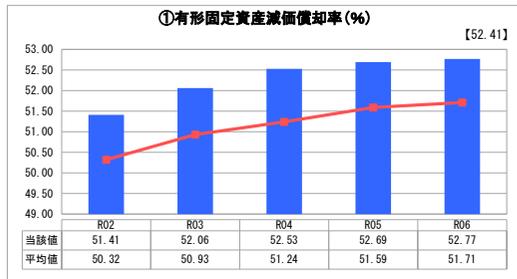
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
3,753,398	438.23	8,564.90
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
3,755,445	438.23	8,569.58

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は、100%を超えており、単年度の収支は黒字となっています。昨年度に比べ、労務単価の上昇等により経常費用が増加したことで、数値が低下していますが、比較的安定した財務状態が維持できています。

② 流動比率は施設の更新需要の増加等により、低下しており、支払能力に課題が見られます。

③ 企業債残高対給水収益比率は、昨年度と比べ数値が上昇していますが、概ね適正な水準にあります。

④ 料金回収率は、昨年度に比べ給水原価が上昇したため、100%を下回っています。供給原価が給水原価を下回る状況が続くと、経営への負担が大きくなるため、経営の効率化を進めていくことが求められます。

⑤ 令和3年度から上昇傾向にある給水原価は、労務単価の上昇等により経常費用が増加したため、大幅に上昇しています。類似団体平均値も昨年度よりも大きく上昇しており、全国的に増加傾向となっています。

⑥ 施設利用率は、類似団体平均値を上回っており、現状は概ね適切な施設規模となっています。

⑦ 有収率は類似団体平均値を下回っているものの、同様の水準で推移しています。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率は、上昇を続けていますが、施設ごとの具体的な状態に応じて更新時期を見極めるなど、計画的に施設の長寿命化を図っています。今後は浄水場等の基幹施設の再整備により、数値の改善が見込まれます。

② 管路経年化率は、類似団体平均値を上回っていますが、本市が独自に定めた想定耐用年数に基づき、計画的に管路の更新を進めています。

③ 管路更新率は、類似団体平均値を上回っており、計画的かつ効率的に老朽管の更新に取り組んでいます。

全体総括

経営の健全性及び効率性に係る指標から、現在は安定的な財務状態が維持できていますが、支払能力や料金水準に課題があるといえます。

事業を取り巻く環境としては、水需要構造の変化や人口減少等により、水道使用量は減少していくことが見込まれており、経営状況はより厳しいものになっていくことが想定されます。そのような状況の中でも、中期経営計画の下、施設のダウンサイジングなどによるコストの削減を図りながら、老朽化した水道施設の更新・耐震化を着実に進めます。

持続可能な水道事業運営を続けていくため、人材の確保や育成・技術継承に取り組むとともに、DXや業務効率化の取り組みを進めることで、経営基盤の強化を図ります。